

「気になる子ども」への保育の現状および保育者支援に関する研究

CURRENT SITUATIONS OF CHILD CARE FOR “CHILDREN OF CONCERN” AND SUPPORTING NURSERY TEACHERS.

岡本美幸
Miyuki OKAMOTO

1. 問題の所在と研究目的

1. 保育所における「気になる子ども」

近年、保育所は社会的な保育ニーズの高まりに応じ、様々な役割を担うために、機能を拡大している。そして、保育者は、これまでに蓄積した専門性だけで保育を行っていくことに困難を生じる程、様々な課題が生じている。その一つに、「気になる子ども」への保育や支援に関する課題がある。

「気になる子ども」とは、調査時点では何らかの障害があるとは認定されていないが、知的側面には著明な遅れは認めないものの、「落ち着きがない」「集団活動が苦手」「未熟な生活習慣」などの特徴を持つ子ども(本郷ら, 2003)や、発達障害を疑うような特徴を持っている子ども(無藤ら, 2005)、さらに、保護者から虐待や不適切な養育など、家庭環境の問題や生活世界の乏しさにより、情緒や行動の発達に支障をきたしたりしている子ども(池田ら, 2007)まで含まれている。

本研究では、これらの先行研究をふまえた上で、「気になる子ども」とは、明確な診断名がないものの、保育者が日々の保育の中で特別な配慮の必要性を感じたり、日常の保育を行う上でどのように対応すべきか悩んだりするなど、保育上の困難さがある子どもとする。

そういった、「気になる子ども」の存在は、1970年代に障害児保育が制度化されたころから在籍しているといえる(宮下ら, 1978)が、近年では、更に増えつつあると保育現場では認識されている(嘉数ら, 2007; 竹田ら, 2013)。早期発見・早期支援を推進する上で、「気になる子ども」への支援の意義は大きいと考えられる。

2. 保育の専門技術の向上に向けて

保育所保育指針(厚生労働省, 2008)でも、障害や発達に関する専門的な知見を、研修や実践研修によって高め、質の高い保育実践を行うように示されている。しかし、保育者の研修制度はほとんどの市で実施されているものの、回数は少なく不十分な状況である(園山ら, 2000)。また、保育者は、発達障害児に関する研修を受講しているが、保育実践能力向上への効果を得るまでには時間を要するため、保育者は負担感も伴ってしまうことも課題である(藤原, 2013)。近年、社会問題となっているように、保育士不足の状況の中で、保育者は多忙を極めており、研修への参加も困難であるが、現状を捉えた上で有効な取り組み方を検討し、保育者の専門技術向上を図ることは重要であるだろう。

3. 「気になる子ども」の保育の困難さ

久保山ら(2009)によれば、保育者一人一人が持っている子ども観や保育観に違いがあるように、保育者の「気になる子ども」観には個人差があり、保育者によって気になる内容は異なっているという。保育者個人によって意図する思いと反する子どもを、「気になる子ども」とされる危険性も潜在しているといえる。また、保育者の捉え方により、「気にな

る子ども」への対応の遅れや偏りも生じ兼ねないのではないだろうか。一方、保育者の子どもに対する働きかけの内容や捉え方が変わっていくことで、「気になる子ども」と捉えていた子どもが、気にならない存在へと変化していく事例も報告されている(水内ら, 2001)。このように、保育者の子どもの捉え方には個人差があり変容もみられる。

しかし保育者は、子ども観や保育観が異なっても、「気になる子ども」への対応が適正であるのか定かではないと感じながらも日々の保育を臨牀的に行い、一人一人に合った対応の仕方を模索している。その日々の中で、「気になる子ども」やその保護者の対応など、保育に苦慮し疲弊する保育者も少なくない(別府, 2006)。さらに、健康を損ねたり、バーンアウトしたりすることも危惧されるような現状である(木曾, 2012)。そこで、「気になる子ども」を支援する保育者を支援しようという動きもみられる。

4. 保育者支援の重要性

「気になる子ども」の中には、後に発達障害と認定される子どもも存在する。その子どもは、保護者よりも先に、保育所や幼稚園での集団保育において、保育者によって発見されることが多い実態や、担任による細かな配慮や職員間で連携を行いながら保育が行われている状況である(国立特別支援教育総合研究所, 2008)。それゆえに、「気になる子ども」を支援する保育者への支援は重要である。

保育者支援は、専門家による研修の開催や、定期的な巡回相談などで連携する方法などが行われている。しかし、そこにも課題がある。

園山ら(2000)によると、統合保育を支援する支援体制について、巡回相談や研修などを定期的に実施できている園は、半数以下で、ほとんどの園が年に1〜3回であり、充実しているとはいえない状況であるという。阿部(2013)は、巡回相談などの専門家からの指導や助言は専門的であるため、保育者が相談員からの専門的知見を無批判的に受動的に受け入れてしまい、専門機関へ一方的に依存しがちで主従関係になる傾向があるという。また、保育者は、相談員からの指導や助言が専門的知見ゆえに、保育の場面でどのように実践に応用すればいいのかわかりにくいという不満もある。浜谷ら(1990)は、保育者が主体的に保育実践を展開するためには、専門家と保育者が協働に実践を通して取り組みながら課題を整理し、専門家と保育者が共に課題を確かめていくことが重要であるという。しかし、いまだに具体的な流れは浸透できていないところが現状である。

以上のように、近年では、発達障害児の早期発見・早期支援に向けた動きが活発になる中で、発達障害の疑いを有する「気になる子ども」についても支援の関心が高まる傾向にあり、「気になる子ども」についても専門家による研修や、巡回相談などで連携が行われている。そして、「気になる子ども」を支援する保育者を支援しようという動きもみら

れるが、連携の仕方や、保育者支援の方法は様々で、専門家からの一方向な支援や指導では効果は十分ではないようである。

5. 研究の目的

そこで、本研究では、「気になる子ども」の保育を行う保育者の「気になる子ども」の捉え方や保育の現状および課題から、保育者が「気になる子ども」の保育で必要としている詳細を明らかにすることを目的とする。そして、それを通して「気になる子ども」を支援する保育者の支援について具体的な方策を行っていく必要がある。

その手段としては、まず、T 市における「気になる子ども」に対する支援の実態について、療育を行っている専門機関に対して聞き取り調査を行う。あわせて、市内全保育士の、障害のある子どもや「気になる子ども」の保育または支援の現状や問題を把握するために、質問紙調査を行うこととする。それらの結果をもとに保育者支援をすすめていく上で、行政機関や専門機関などの関係機関の役割について明らかにすることを試みる。

II. 療育を行う支援機関の現状と課題

1. 支援機関調査の方法および、期間、内容

本研究の調査は、T 市内にある幼児療育機関(公立1施設、私立 2 施設)の所長を対象とした。本研究の調査の目的、概要等を説明し、同意が得られた場合は、質問紙をもとにインタビュー調査を行った。

本調査内容は、施設名などの個人名ならびに個人のプライバシーに関する事柄が特定されないことを口頭で説明し、倫理的配慮を行った。研究の調査期間は、2015 年 9 月より 11 月までの間にインタビュー調査を行い、調査内容は、利用状況、巡回相談、保育所との連携についてなど 9 項目であった。

2. 支援機関調査結果と考察

T 市の療育機関では、5 人前後の小集団でグループ療育が行われており、集団への参加や適応と、対人社会性の向上を目的として、細かな支援が行われていた。そこでは診断の有無に関わらず、療育相談などの発達検査を受けた後に、療育が必要だと判断され保護者の同意の下で利用が可能である。この利用条件であれば、保育所に在籍する「気になる子ども」の受け入れも十分に対応しており、「気になる子ども」にも療育を併用して、十分な支援を行うことができるように考えられる。しかし、市内のほとんどの療育施設では、新年度当初より療育機関は定員がほぼ満員であった。保育所では、入園または進級後の日常保育で、発達や特性が「気になる子ども」として捉えられるため、療育が利用できる状況に至る時期は、すべての子どもで同時期になることはなく、年度途中から療育を利用することが困難な状況であった。療育機関側も、社会資源の不足や臨床心理士など専門スタッフが不足している現状の改善を検討している状況ではあるが、しかし現状では、療育を利用することなく、保育所で経過観察を行いながら次年度を待たざるを得ない子どもも存在しているであろう。子どもの様々な能力の向上を目指すにあたり、年度途中でも療育を受けることができる程度の療育定員の拡大や、保護者の就労などの都合で子どもの療育が中断されることのない利用しやすい体制の整備が求められる。

巡回相談についても同様で、保育所から求められるだけの巡回相談に、十分に応えることができず、保育所は、必要な時に気軽に巡回相談を受けることができない状況である。巡回相談員も、保育者は「気になる子ども」の対応に不安を抱いていると感じている。また、巡回相

談員側も、「気になる子ども」に同じような発達や特性が見られても、子ども一人一人で支援方法や対応方法が異なっており、子どもに対する見立てや保育者への指導・助言に困難さも感じているようである。

巡回相談員は、保育者を「保育の専門家」として捉えており、「気になる子ども」を含め子どもたちに向かい合い、取り組む姿勢や意欲を高く評価している。保育者は、不安を抱きながら保育を行っている分、専門家などの外部支援に対応の仕方や、自身の保育についての確認をし、安心を与えてもらえるような評価を求めているという。保育者は、巡回相談員を、そういった存在としても見なししているようである。

療育機関側は、保育所との連携は適度に行えていると感じているが、園により連携の仕方も様々であり、連携を行っていない園もある。さらに、2014 年度末より「障害児支援利用計画」の作成事業が開始されたことで、更なる連携も期待されている。しかし、制度は進んでいるが、そこにも課題が見られるようである。それらの制度に即して、お互いに知り得た情報を共有し合いながら、保育所は支援機関と協働する姿勢が重要であるが、協働に至るほどの連携には至っていないのが現状である。

以上の結果から、療育の利用条件は、保育所に在籍する「気になる子ども」が療育を併用することが可能であるが、既存の療育機関では療育機関が不足しており、保育所に在籍する「気になる子ども」の療育を療育機関で行うには限界がある。療育機関は、園での「気になる子ども」の支援に期待しているが、巡回相談員は不足しており、「気になる子ども」を支援する保育者への、十分な指導や助言などの支援が行われていない状況であった。

III. T市における保育者の意識調査

1. 保育者調査の方法および期間、内容

保育者調査は、市内の全保育所 28 園(公私両園を含む)の園長と保育士資格所有の全保育士を対象とした。筆者が直接訪問し、本研究の調査の目的、概要等を文書で配布し、園長等に説明した。園長等の同意が得られた場合は、園側の指定する必要部数分の質問紙への回答を依頼した。回答は無記名により行われ、個人の特定は困難な状態のデータを収集した。調査協力者には、本調査の結果の取り扱いについて文書で説明し、回答は調査協力者の自由意思によるものとした。質問紙の回答によって同意を得たものとした。回収については、後日園を訪問し受け取る場合と、返送用封筒による返送で行った。調査期間は、2015 年 2 月より 4 月までの間であり、同年の 2 月から 3 月に質問紙の配布を行い、3 月から 4 月において回収を行った。この時期に、質問紙の配布、回収を実施したのは、当該年度の保育内容についての質問に対する回答を得るためである。

本研究で使用された質問紙の種類は、「園長・副園長用アンケート」、「保育士用アンケート」、「支援総括担当用アンケート」の3種類を使用した。質問紙を作成するにあたり、質問紙全体の内容は、本郷ら(2003)や丸山(2008)の調査を参考にした。障害のある子どもや「気になる子ども」の保育への不安感や、今後効果のあるものについては、松尾(2013)や、中島ら(2012)、久保山ら(2009)を参考した。本質問紙中の「気にならなくなった子ども」については、独自に作成した。

「園長・副園長用アンケート」は、園長および副園長の立場で、現場保育士が「気になる子ども」をどのように感じ、保育を行っているかなどについて回答を得るための 6 項目である。

「保育士用アンケート」は、園長と副園長以外の保育士資格所有者を対象にし、「気になる子ども」の存在をどのように感じ、保育を行っているのか。また、専門技術や知識の向上に向けた研修や巡回相談の取り組み状況について回答を得る 5 項目である。「保育士アンケート」は、前半部分と後半部分に分かれており、後半部分は「クラスの主任担任保育士」の回答を設けた。この部分は、クラスの主任担任として保育を行う立場として、「気になる子ども」の存在や、「気にならなくなった子ども」の存在について、また、巡回相談の利用状況についてなどの回答を得るものとし、クラスの中で1名のみが回答する 3 項目である。

「支援担当・支援コーディネーター用アンケート」は、園に在籍し個別な支援の必要な子どものために、園内の窓口役となり、医療や行政、専門機関などの他機関に支援に必要な手続きを行ったり、他機関と支援に必要な情報を共有したりする園内の職員である。また、園内においては、個別の支援の必要な子どもの保育を行っている加配保育士や担任保育士に、助言または指導を行ったり、園の取りまとめを行いながら保護者の支援を行ったりする職員である。このアンケートは 7 項目である。園長や副園長が担当者の場合は、「園長・副園長用アンケート」と「支援担当・支援コーディネーター用」の両方を回答することとなる。その他の保育士が担当の場合は、「保育士用アンケート」と「支援担当・支援コーディネーター用」の両方の回答を行う。

2. 保育士調査の結果と考察

質問紙の配布および回収状況は、全 28 か所の保育所のうち、25 か所から回答が回収され、「園長・副園長アンケート」は、30 部配布し、25 部 (83.3%) の回収がなされ、「保育士アンケート」は、492 部配布し、323 部 (65.7%) の回収がなされた。「支援担当・支援コーディネーターアンケート」は、27 部配布し、19 部 (70.4%) の回収がなされた。

1) 園長および副園長への調査

園長および副園長における「気になる子ども」と感じる子どもは、すべての園に在籍しており、表 1 で示したように、園長が「気になる子ども」の、「行動」や「発達」「対人面」を約 9 割、「習得力」を約 6 割の園長・副園長が気になると捉えていた。「気になる子ども」の保育に、自身の立場では 8 割以上が困難を抱き、自園の保育士は約 9 割が困難を抱きながら保育を行っていると感じていた。

表1.「気になる子ども」と感じる子どもの特徴について(N=25)

項 目	回答数	割合
行動が気になる	22	88.0%
発達が気になる	22	88.0%
対人面で気になる	22	88.0%
習得力で気になる	15	60.0%
アンバランスさが気になる	11	44.0%
情緒面が気になる	8	32.0%
生活習慣が気になる	6	24.0%
家庭環境が気になる	6	24.0%
性格が気になる	5	20.0%
その他	16	64.0%

「気になる子ども」の支援をする上での課題や現場保育士への対応については、表 2 で示したように、障害や支援に対する保護者の理解が得られないことが最も大きな課題であった。次いで、障害のある子どもや「気になる子ども」の支援に関する現場保育士の専門的な知識不足や研修不足を課題とし、表 3 で示したように、その対策として、ケース会議を開いたり、直接助言や指導を行なったりすることと、保健師や専門機関との連携や巡回相談を依頼するなど、園内外の支援を有効

に活用しながら、現場保育士の困りに対応していることがうかがえる。

他にも、全国的にも問題となっている、慢性的な保育士の不足や保育士賃金の問題、療育機関の支援体制など外部機関についても課題として捉えているようである。

表2「気になる子ども」の支援をする上での課題(N=25)

課題の内容	回答数	割合
障害や支援に対する保護者の理解	17	68.0%
支援に関する専門的な知識不足や研修不足	15	60.0%
加配保育士を含む、保育士の配置定数	11	44.0%
「気になる子ども」を支援する療育の問題	8	32.0%
専門機関の「気になる子ども」への支援体制の問題	8	32.0%
専門機関や行政機関との連携の問題	8	32.0%
慢性的な保育士不足による支援体制不足	7	28.0%
保育士間の連携の問題	5	20.0%
保育士賃金や福利厚生の問題	3	12.0%
その他	2	8.0%

表3. 現場保育士への対応について(園体制)(N=24)

対応の内容	回答数	割合
保健師と連携を行う	18	75.0%
相談・指導を行う	15	62.5%
ケース会議を開く	15	62.5%
園外研修に参加してもらう	14	58.3%
専門機関と連携を行う	14	58.3%
巡回相談を受ける	13	54.2%
園内で学習会を開く	12	50.0%
「気になる子ども」にも個別支援計画を作成する	11	45.8%
保育士(人的環境)の増員	7	29.2%
専門機関に訪問して相談する	4	16.7%
行政との連携を行う	4	16.7%
保育室(物的環境)を増設する	2	8.3%
チェックリストを活用して対応を考える	1	4.2%
相談機関の電話メール相談	1	4.2%
福利厚生を充実する	0	0.0%
その他	4	16.7%

「気になる子ども」の保育または支援で、現在もしくは今後にも効果があると思うものについても同様に、心理士など専門機関が直接園を訪問して、園内の「気になる子ども」の様子を共通理解したり、助言または指導を行ったりすることに効果があると捉えていた。その他、「気になる子ども」のことを療育機関に任せることよりも、園内の集団保育の中で支援を行うために、保育環境を整備したり、保育士を増員したりすることで、「気になる子ども」を支援していくことに効果があると捉えていた。そのためにも、保護者に園での子ども様子を理解してもらった上で、保護者と連携しながら「気になる子ども」に対して最善の支援を共に考えていくことが重要になるだろう。

2) 保育士資格所有者への調査

園長および副園長以外の保育士資格を所有している全保育者を対象の調査において、田中ら(2012)の分類を参考に、初任(経験年数 5 年以内; 91 名)、中堅(経験年数 6 年～15 年; 111 名)、熟達(経験年数 16 年以上; 111 名)の 3 群に保育経験年数で分類し、経験年数の無記入だった 10 名は除いて比較を行った。「園長・副園長用アンケート」でも同様の質問項目があり、その結果を 3 群に加えて比較を行った。

3 群共に「気になる子ども」と感じる子どもは、9 割以上の保育士が、園に「いる」と感じている。そして、図 1、図 2 で示したように、その子どもに対し、3 群共に、「行動」、「発達」、「情緒面」、「家庭環境」を主に気になると感じているようであった。初任保育士は、「気になる子ども」との関係の中で直面し即時に気になるところを気になる内容にあげており、熟達保育士や園長・副園長は、就学後などその子どものその後までを見通す中で気になると感じている傾向がみえ、「気になる子ども」

の気になるところは、それぞれの経験年数や立場で違いが見られた。

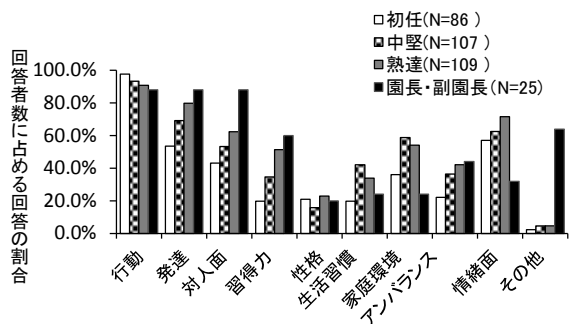


図1.「気になる子ども」と感じる子どもの特徴について

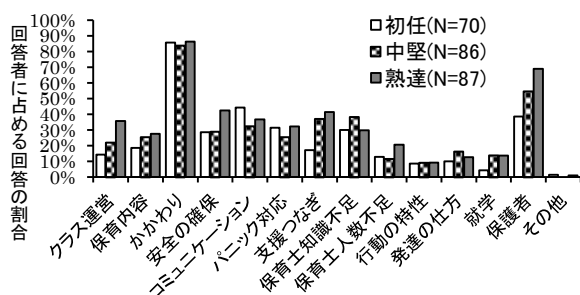


図2.「気になる子ども」の保育で不安に感じる内容

そういった「気になる子ども」の保育または支援に対し、3 群とも約 9 割の保育士が不安を感じている。不安に感じる内容は、図 2 で示したように、3 群共に、「気になる子どもへの対応の仕方や行動の予測などのかかわり」、「コミュニケーションのとり方」、「保護者とのかかわり」に対して最も不安を感じていた。中堅保育士は、クラス配置の状況もあり、他群よりも就学に向けた保育または働きかけを行う時に不安を感じるようである。また、熟達保育士は、他群よりも様々なことで不安感が高いようである。それには、クラス担任としての不安や、主任業務や支援担当業務など、園全体を取りまとめる立場としての不安を抱いている結果であった。以上のように、経験年数や立場の違いで不安を抱く内容も異なっていた。

専門技術の向上に向けた園外研修については、年間に 1 人当たり 1 回から 3 回参加していた。その中で、障害のある子どもや「気になる子ども」に関する園外研修への参加は園外研修の中で最も参加が少なかった。約 9 割の保育者が不安を抱いているという結果からも、支援研修の参加は、すべての保育者の参加が望まれるだろう。

園外研修の参加回数は、保育経験年数や立場で、異なっており、研修回数の捉え方も異なっていた。初任保育士が最も参加の割合が低く、参加回数に対し「少ない」または「非常に少ない」と捉えていた。初任保育士は、保育経験も浅く、他群よりも保育に関する知識や技術においても未熟である分、園外研修に参加することで、保育実践力を身に付けたいと捉えているようである。

今後、参加したい研修の内容については、本研究の趣旨より、3 群共に「発達障害」や「気になる子ども」「障害児保育」の回答の割合は高くなりかねないが、その中でも「気になる子ども」についての研修は 3 群共に回答の割合が高かった。このことから、「気になる子ども」に不安を感じていることを捉えることができる。また、「保護者対応」の回答も上位にあることから、「気になる子ども」の保護者への対応にも苦慮し

ていることもうかがえる。

園内で行われている、支援に関する検討会や研修への参加は、園外研修よりも多く参加できているようであった。また、園内研修の内では、ケース会議には多くの保育者が参加できているようである。しかし、専門家から直接園内の対象児について具体的に指導や助言を受けることができる、巡回相談時の保育カンファレンスには、ケース会議よりも参加が少なく、特に初任保育士は 3 割程度の参加であり、経験年数により参加回数に差が見られ、参加回数に対して初任保育士は「少ない」、「非常に少ない」と感じていた。園内支援研修については、実施されている園が少なかった。しかし、初任保育士は知識や経験が浅い分、園内支援研修に参加することで、支援に関する基本的な知識や技術を習得できる機会となっている。保育カンファレンスにおいても、特に初任保育士が研修に参加することで、園外研修に出向くことなく、支援に関する技術も習得できる機会となるのではないだろうか。「気になる子ども」の保育または支援で、現在もしくは今後、効果があるものについては、図 3 で示したように、相談機関との連携を強化し、園で行われているケース会議に担当部署も参加して支援を検討したり、定期的または必要に応じて巡回相談などの専門機関の訪問により指導または助言を受けたりしながら、園でできる支援を強化していきたいと考えており、その為にも、加配保育士や担任保育士の専門技術や保育技術の向上を図りたいと考えていることがうかがえる結果であった。「気になる子ども」への支援を行うためにも、「保護者との連携」や「保護者の意識変容」が重要である。園に在駐してほしい職員に関しては、中堅保育士は「気になる子ども」の支援の専門家である心理士職員の園常駐に期待し、園長・副園長は保育の専門家として、保育士などの臨床保育アドバイザーの園常駐に期待が高いところから、保育の専門職として「気になる子ども」の支援をいかに行なっていくかについての意識が立場や経験年数で異なっているようであった。

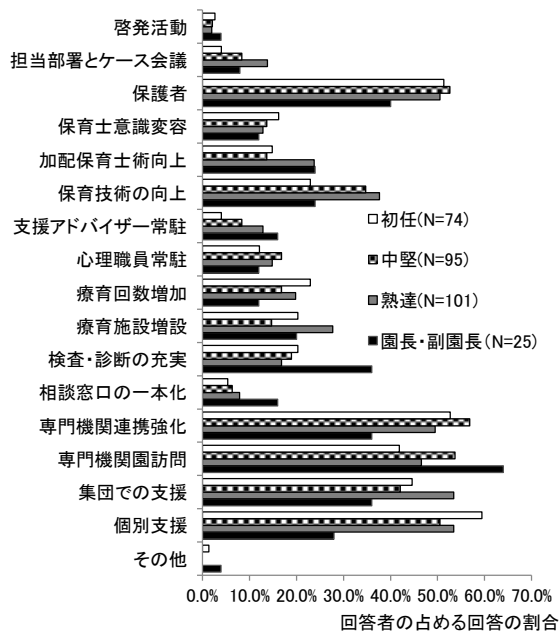


図3.「気になる子ども」の保育または支援で今後効果のあるもの

3)担任保育士への調査

クラスの主担任を担当する職員を保育経験年数で分けると、初任保育士が少なく、熟達保育士が多かった。初任保育士は、「3 歳児」の担

任が多く、中堅保育士は、「5歳児」、「2歳児」の担任が多く、熟達保育士は、「0歳児」、「1歳児」、「4歳児」の担任に多かった。

約8割の主担任保育士が「気になる子ども」が担任するクラスに在籍していると回答しており、どの歳児にも同程度在籍し、クラスに1名から9名在籍していた。その「気になる子ども」は、療育などの支援を併用している子どもと、併用していない子どもがいる。今回の調査では、併用していない子どもは、併用している子どもの約3倍存在し、男児は、女児の約2倍いることが明らかとなった。

今回の調査では、各クラスの子どもの人数を調査の対象としていないため、歳児別での比較はできないが、表4で示したとおり、3歳児以上のクラスの方が、療育に通っている「気になる子ども」が多くなっている。保育所に入園後に療育などの支援を併用したようであり、保育所は、早期発見を行う重要な機関であるようだ。

表4. 担当クラスの気になる子どもについて

	支援併用の 男児(N=61)	支援併用の 女児(N=61)	併用のない 男児(N=59)	併用のない 女児(N=59)
0名	26.2%	32.8%	3.4%	13.6%
1名	26.2%	18.0%	22.0%	42.4%
2名	13.1%	1.6%	35.6%	13.6%
3名	6.6%	1.6%	18.6%	1.7%
4名	1.6%	0.0%	8.5%	5.1%
5名	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%
6名	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
7名	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%
8名	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9名	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%
無記入	24.6%	45.9%	5.1%	23.7%

「気になる子ども」をいつから気になり始めるのかは、入園または進級する新年度開始時期だけではなく、一年を通して増加する傾向にあった。それは、日々クラスで共に過ごし、他児の成長・発達と比較することも多くなる中で、「気になる子ども」として意識し始めるからであろう。

主担任として、どのような行動が気になるかについては、「社会性の理解が乏しい」、「切り替えが難しい」、「多動」、「集団行動がとりにくい」、「衝動性・攻撃性」、「何となく他の子どもと違うあるいはおっしい」の順で、回答の割合が高かった。これらの項目は、保育所に入園し同年齢の子どもと共にクラスで生活を送る中で、その子どもの行動に課題があると捉えることができる項目が多く、家庭での理解が得にくい項目も多い。そういった「気になる子ども」の保育に9割以上の主担任が不安を抱いている。保育士全体よりも主担任の方がさらに不安を抱いている割合が高かった。

低年齢児は、心身が急激に発達する時期にあり、保育士は、成長・発達に関する行動において成長の遅い子どもを「気になる子ども」として捉えていた。高年齢児では、他児や保育士など他者とのかわりが、より頻繁にかつ複雑になると考えられる。そのような時期において主担任が不安を感じる内容として、「気になる子ども」へのかかわりや保護者とのかわり、安全の確保、支援へのつながりが回答にあげられた。しかし、「気になる子ども」の保育または支援においては、保護者とのかわりにも不安を感じていた。早期支援に向け療育などの支援につなぐ場合には、保護者とのかわりがさらに重要になってくるため、その場合は、保護者との関わりと、療育などの支援につなぐことに対し、二重の不安を感じているのであろう。

臨床心理士による巡回相談は約3割程度が利用しており、その中で

も、療育などの支援を併用している子どもを対象とした巡回相談は少なかった。主担任は、併用している「気になる子ども」に1回でも利用されると「適度」と捉える保育士が多かった。一方、療育などの支援を併用していない「気になる子ども」への巡回相談は5割程度が利用しており、支援を併用している「気になる子ども」よりも利用回数が多いが、利用状況を「適度」から「不足」と捉えている主担任が多かった。

支援を併用している「気になる子ども」は、すでに支援機関とのつながりができている分、支援を併用していない「気になる子ども」の相談を優先される状況である。そこには、巡回回数に限度があることがうかがえる。しかし、支援を併用している子どもは、支援機関につながったことで完了するものではなく、支援機関と保育所と家庭の一貫した支援が行われてこそ、「気になる子ども」の成長・発達に効果がある。そのためにも、定期的な相談や連携が必要不可欠であるだろう。

巡回相談員がクラスの状況や対象児の様子を観察するために滞在する時間は、30分以内であった。その滞在時間では、「短い」と捉えていた。

巡回相談時の保育カンファレンスに参加する職員については、園長、主任、主担任がほとんどで、その他の保育士の参加は少なかった。しかし、主担任は、利用状況に関わらず、1回の参加においても、効果があると捉えている。今後は、療育などの支援の併用の有無に関わらず、「気になる子ども」を対象とする巡回相談は、必要な時にすぐに対応できるような巡回頻度を望んでおり、巡回相談を利用することは、担任保育士の「気になる子ども」の保育や支援への不安が軽減される手段の一つとして効果があるといえるだろう。また、主担任は、心理士よりも保健師に直接相談することに有効があると捉えており、保健師の次に、医師や心理士など、障害や発達に関する専門職に、「気になる子ども」の保育に関する相談をすることが有効であると感じているところも、特色ある捉え方であった。

4) 支援担当者への調査

支援担当者は、障害児の支援を行う加配保育士の担当する経験は5割以上がしていた。そして、かつて担任する中に「気になる子ども」が在籍していたかについては、全員が「いた」と回答した。

図4に示したように、支援業務の状況については支援対象児への業務は7割以上行っており、現場保育士への支援業務は約5割の支援担当者は「行えている」とした。支援児の支援にあたっては、保護者の理解や協力を得ながら、園内で連携をとりながら支援を行っていることがうかがえる。しかし一方では、十分な把握ができず、担任や加配保育士任せになっていることも多いようである。支援担当者は、さまざまな業務を兼務していることで多忙であり、十分な支援業務が行えていない状況でもあるようだ。

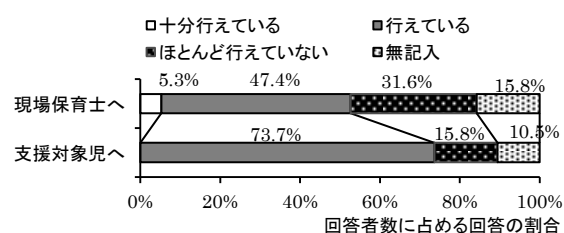


図4. 支援担当者の支援対象児や保育士への支援業務の状況 (N=19)

「障害のある子ども」に対する、加配保育士の配置については、約9

割の園で配置されており、配置の仕方はそれぞれの園で配慮されているようである。「気になる子ども」への支援も、9割以上の支援担当者が行っていた。その支援体制で最も多かったのは、「加配保育士など担任以外の職員を常時配置している」や、「補助する保育士はおらず、担任によるきめ細かな配慮」など、園独自で状態に合わせて配慮がされているようである。担任任せにするのではなく、加配担当者も一緒に子どもへの手立てを考えたり、保護者との信頼関係を構築し子どもの様子を理解してもらおうとしたりする姿勢がうかがえる。

支援担当者は、「気になる子ども」の対応を現場保育士に指導や助言を行う立場であるため、「気になる子ども」への支援を行うにあたり、保育士不足や保育士の支援スキル不足で困り感を抱いているようである。そういった困り感を抱く「気になる子ども」の保育や支援を行うために、保健師などの行政機関(89.5%)や療育などの専門機関(47.4%)、医療機関(15.8%)と連携を行っていた。

「気になる子ども」に対して、療育などの支援が必要だと判断した場合の連携経路は、ほとんどの園が図5で示したような保健師を通じた連携経路で療育などの支援につないでいた。しかし、園内の支援担当者を中心とした職員と、連携のつなぎ手となる保健師の裁量で、支援先が決定されている場合もある。また、保健師と十分に連携がとれていない園もあり、園により支援機関の選択に偏りもみられることから、市全体として捉えた場合では、支援の必要な子どもに均一な機会が設けられていないようであった。

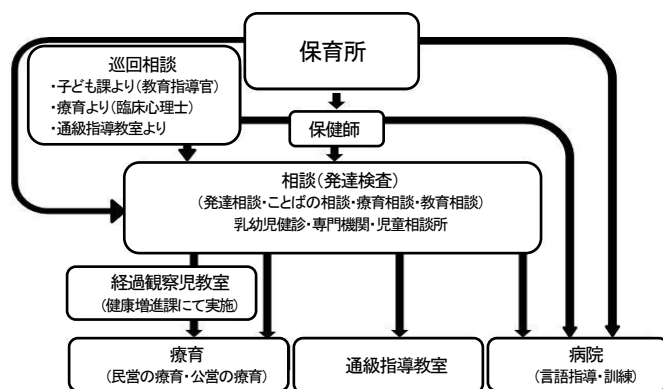


図5 「気になる子ども」における支援の連携について

T市における保健師は、園担当保健師と地区担当保健師が決められており、子どもや保護者に関する支援を二重に行っている。園担当保健師がいることで、保健師に連絡が取りやすくなった園も多い。しかし、定期的に連携が行えていない園もあり、保健師の保育所との連携の在り方にも課題があった。

巡回相談は、「気になる子ども」にとっても有効であると7割以上の支援担当者が感じていた。相談回数については、対象児1人あたり年間1回から2回の利用が多いようであった。しかし、支援担当者としては、回数は学期に1回など、定期的に相談を利用することを望んでいるようである。園山ら(2000)も、巡回相談による専門家を交えたケースカンファレンスやコンサルテーションが少なくとも1～2カ月に1度は必要であると指摘している。それと比較すると、今回の結果は、十分な実施機会が得られていない状況であった。対象児1人あたり年間1回の訪問では、助言に対するフォローが十分行えていないだろう。また、「気になる子ども」の姿も、季節の行事などの環境の変化から、さまざまな

子どもの姿が見られるため、巡回相談は定期的に経過観察を行いながら、指導や助言を行うことが重要となるだろう。

巡回相談時の保育カンファレンスも、園により様々で、園の職員体制や、保育体制などにより、参加者が決まっているようであった。

事例検討会（ケース会議）は、7割以上の園でなされていた。約6割の園では、午睡の時間を利用して行なわれていた。様々な支援に関する研修の中では、最も参加しやすいようである。回数や内容も「適度」と捉えているようであった。

園内支援研修については、ほぼ半数の園で園内支援研修が行われているようではあるが、専門家など外部から講師を招いて実施するような園は限られており、園の努力でなされているようである。実施回数にも内容にも「適度」と捉えているようであった。

また、園外で開催される支援に関する研修への参加は、表5で示したように、立場により異なっており、研修の需要度で参加者が決まっているようであった。

表5 園外支援研修に参加する職員について(N=14)

参加者	回答数	割合
主任	10	71.4%
正規職員	10	71.4%
正規の加配保育士	7	50.0%
支援担当者	6	42.9%
非正規の加配保育士	5	35.7%
園長	3	21.4%
非正規職員	3	21.4%
その他	1	7.1%

今後「気になる子ども」の保育または支援について効果のあるものは、巡回相談など園訪問を望んでいた。支援担当者として、「気になる子ども」や現場保育士をサポートするためには、支援に関する知識や技術が必要であると感じているようである。その他にも、保護者に「気になる子ども」の発達や特性を理解してもらえず、早期支援をすすめていくことが難しい状況や、療育機関の受け皿の問題、保育集団における「気になる子ども」に対する個別な支援、支援に必要な園内体制の整備など、支援担当の立場として、支援に対する課題がみられた。

IV. 総合考察

本研究では、「気になる子ども」は、約9割の保育所に在籍していることや、ほとんどの保育者が「気になる子ども」の保育または支援に不安を抱えており、そういった子どもに関する研修が、十分でない課題が明らかとなった。今回の調査結果から、「気になる子ども」の保育または支援を行っている保育者を支援に関する今後の在り方について、以下に7つの観点から述べていく。

1. 保育の現状

障害のある子どもや「気になる子ども」への保育者の意識は、支援制度と伴って変化されるのではなく、子どもとの直接的なかかわりの中で少しずつ変化していくものである。中村(2003)は、その変化の過程に保育者は不安を抱き、その不安感は、障害児保育が開始された時から変化がないとしている。

保育者は、保育現場において、発達障害の子どもや「気になる子ども」が増えていると捉えている。「気になる子ども」の中には発達障害のある子どもも含まれている可能性があり、保育所は、早期発見・早期支援に向けて重要な役割を期待されている。しかし、今回の調査結果で

は、市内の療育機関は、年度当初で定員を満たしており、「気になる子ども」の支援は、保育者が担い手となっており、困難さや不安を抱きながら保育を行っているようである。また、保育者の経験年数により「気になる子ども」への不安や行動の捉え方が異なっており、適切な支援を行える知識と経験をもつ保育者を育成するために、経験年数別の支援システムの構築が必要不可欠であると考えられる。

2 「気になる子ども」とのかかわり

今回の調査において、保育者が「気になる子ども」の保育で不安や困難を抱えている最も多い内容は、「気になる子どもへのかかわり」であった。保育者は、「気になる子ども」への保育に不安や困難を抱えていても、対応を試行錯誤しながら保育を行っている。そのような保育者を支援するサポート体制の構築が必要となってくるだろう。

特に、初任保育者は、日々の保育にも慣れておらず、経験や知識が不十分のため、「気になる子ども」や「障害のある子ども」への不安を感じていると考えられる。しかし、研修の回数は少なく、その回数に対し少ないと感じていた。初任保育者の困難や不安を軽減するためにも、支援に関する基本的な知識や実践していくための技術が身に付けられるようなサポート体制が必要であると考えられる。

従来の保育者に対する研修としては、多くの場合、経験年数別での開催ではなく、担当者会や支援研修といった枠での開催が主である。しかし、本研究で明らかとなったように、保育者の経験年数により、その不安の内容は異なっている。したがって、それに合わせた内容をテーマとして扱うことが保育者の不安を解消する一助となるであろう。T市保育協議会が主催して行われている研修も、今後もより一層の充実が期待される。

3 保護者とのかかわり

本研究においても、保育者の不安な要因の一つとして、「保護者とのかかわり」があげられた。今回の調査において、さまざまな項目で保護者に関する内容の回答が多く、保護者とのかかわりに困難さや不安を抱えていることがうかがえた。

「気になる子ども」の保育において、その子どもに適切な対応を行っていくためには、家庭の協力が不可欠であるが、中村ら(2003)がいうように、保育者が「気になる子ども」と捉えていても、約7割の保護者は気にしていないか、もしくは気にはしていても解決に向かうために行動を起こすまでには至っていないのだろう。保護者にとっては、わが子の障害を受け入れることは容易ではなく、保護者との共通理解が得られずに療育などの支援につながりにくいことも未だ課題である。

こうした保育者の不安の要因の背景には、保育者が保護者に対する接し方に関する知識を習得できていないこともあるだろう。しかし、そうした役割を保育者だけが担うのではなく、専門家や他機関との連携も必要になるだろう。

4 専門性の向上に向けて

園長・副園長は、「気になる子ども」の支援または保育での課題として、「現場保育士に、支援に関する専門的な知識不足や研修が不足していること」を挙げている。また、保育現場の保育士も、今後「気になる子ども」の保育または支援に効果のあることの一つに「加配保育者や担任保育者の専門技術や保育技術の向上を図ること」を挙げており、彼ら自身も専門知識や技術の不足を感じているようである。保育所保育指針(厚生労働省、2008)が示すように、子どもが安心して生活し、適切な発達援助を受ける場として保育所が機能するためには、保育

者の資質と専門性の向上を図るための研修は欠かせない。今回の調査の結果では、園内外の研修の中で、ケース会議に最も多くの保育者が参加していた。ケース会議を定期的に行い、子どもの実態把握と支援方法について検討を行う機会を有効に活用することができ、専門性の向上を行える場となるだろう。園内の研修においても、定期的な専門家や他機関との連携が重要になるだろう。

5 専門家および他機関との連携について

田丸ら(2011)によると、障害児保育支援システムが行われている市では、市役所の部課に「障害児保育担当指導保育士」が常駐しており、障害児保育担当の指導保育士が園内のケース会議(カンファレンス)にも参加しているようである。このシステムにおいても課題はあるものの、ケース会議を通して、保育観も共有してことで同僚性も築くことのできる機会にもなっているようである。

今回の調査では、今後の「気になる子ども」の保育または支援に効果のあるものとして、巡回相談などの園訪問を保育者は望んでいた。巡回相談員が、保育士へ「気になる子ども」の支援に関する助言を行った場合には、その後の経過観察が必要である。限られた巡回回数の中でより効果的な巡回相談の在り方を検討することも必要であるだろう。また、巡回相談時の保育カンファレンスは、園外に出向くことなく専門家による助言や指導を受けることができる貴重な機会となる。しかし現状は、保育カンファレンスに参加するための園側の職員体制や、巡回相談側の支援体制が十分ではない現状がうかがえた。今後は、保育カンファレンスを園内支援研修の機会として活用できるような、巡回相談員や園の体制作りも重要になるだろう。

また、保健師の役割は、支援に関する手続きを行う担い手であり、園と「気になる子ども」の保護者と療育機関とのつなぎ役となっており、連携において重要な役割を果たしている。保育者だけが、保護者への対応を担うのではなく、専門家や他機関との連携が必要になるだろう。

以上のように、保育者の「気になる子ども」の不安や困難を解決するためには、保育者がより専門的な知識とスキルを習得できる継続的で実用的な研修の充実とともに、専門家や、関係機関、関係職種による相談スーパーヴァイズ等のサポート体制を充実していく必要があるだろう。

6 T市版、保育者支援システムの構築

「気になる子ども」の保育または支援において、困難さや不安を抱きながらも、保育者は、勤務園独自の努力または個別の努力によって、保育や支援がなされている状況である。そして、そのような「気になる子ども」の保育または支援を行っている保育者を支援する一層のシステムを確立することが必要である。

今回の調査では、保育者は臨床心理士への高い期待を抱いているが、保育現場が望むほどの臨床心理士の増員は期待し難いだろう。それに代わるような、保育に効果が期待できる程度の定期的な他機関による園訪問による支援なども有効となるのではないだろうか。

そのような訪問スタッフは、日常の保育の様子をよく理解した上で、保育の実際に即した具体的で実行可能なアドバイスを提供してくれることが保育現場から求められるだろう。なおかつ、保育者に必要な専門技術の向上にも力となり、さらに、困難や不安を抱えている保育者に対し、保育者自身の保育について、安心を与えてもらえるような評価を行う役割となり、保育現場を支援するような、存在が望まれている

であろう。

まずは、今ある資源やサービスを有効に活用されるように、活用しやすい方策を検討することが最も急務であるだろう。ハード面では、公共施設の空きスペースを利用した研修スペースが設けられたり、療育支援機関を構築したりすることも一つの手段である。また、同市役所の関係部課には、幼稚園や保育所などで、子どもの育ちに合わせた一貫した質の高い教育または保育実践を行っていくために、幼児教育指導官が常駐している。そのように、療育支援センターに保育者を支援する保育相談巡回員が複数名常駐するなど、幼児教育の将来を見通す中で必要なマンパワーの活用も有効であるだろう。今回の調査で明らかとなった保健師のような役割をするスタッフが保育分野にも設置されると、各園の運営スタイルにかかわらず、市としての保育者支援システムとして利用しやすいのではないだろうか。

7. 今後の課題

今回の研究により、保育者が不安や困難を抱きながら「気になる子ども」の保育を行っていることを捉えることができた。今後はその不安や困難の具体的な内容について検証を行うことが課題として挙げられる。その上で、子どもが安心して生活し、適切な発達援助を受けることができるように、支援技術や知識の向上を望んでいる保育者の実態に即したより詳細な支援の方策を探るべきである。あわせて、「気になる子ども」の保育の実態やその効果、保護者の意識等、本研究で検討した側面以外を検討し、更なる「気になる子ども」や発達障害児への適切な援助を包括的に検討する必要があるだろう。

引用文献

- 阿部美穂子 (2013). 気になる子どもの保育における効果的な巡回相談スタイルの実践的検討, 保育所(園)長アンケートの分析. 富山大学人間発達科学部紀要. 7, 41-53.
- 別府悦子 (2006). 「ちょっと気になる子ども」の理解, 援助, 保育・LD, ADHD アスペルガー, 高機能自閉症児. ちいさいなま社.
- 藤原里美 (2013). 発達障害児への保育実践能力に関する研究・専門機関の実践研修を受講した研修生の視点から. 保育学研究. 51, 57-68.
- 浜谷直人・松山由紀・秦野悦子・村田町子 (1990). 障害児保育における専門機関との連携・川崎市における障害児保育巡回相談のとりくみの視点と特徴. 障害児問題研究. 60, 42-52.
- 本郷一夫・澤江幸則・鈴木智子・小泉嘉子・飯島典子 (2003). 保育所における「気になる」子どもの行動特徴と保育者の対応に関する調査. 発達障害研究. 25, 50-61.
- 池田友美・郷間英世・川崎友絵・山崎千裕・武藤葉子・尾川瑞季・永井利三郎・牛尾禮子 (2007). 保育所における気になる子どもの特徴と保育上の問題点に関する調査研究. 小児保健研究. 66, 815-820.
- 嘉数朝子・財部盛久・上地亜矢子・石橋由美 (2007). 保育者の「ちょっと気になる子」の認識と保育に関する研究(1)子ども観との関連で. 琉球大学教育学部紀要. 70, 25-35.
- 木曾陽子 (2012). 特別な支援が必要な子どもの保育における保育士の困り感の変容プロセス. 保育学研究. 50, 116-128.
- 国立特別支援教育総合研究所 (2008). 特別支援教育体制推進モデル事業.
- 厚生労働省 (2008). 保育所保育指針.

久保山茂樹・齊藤由美子・西牧謙吾・當島茂登・藤井茂樹・滝川国芳 (2009). 「気になる子ども」「気になる保護者」についての保育者の意識と対応に関する調査・幼稚園・保育所への機関支援で踏まえるべき視点の提言. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要. 36, 55-76.

丸山美和子 (2008). 保育現場に生かす『気になる子ども』の保育・保護者支援. かもがわ出版.

松尾寛子 (2013). 保育士資格取得者に関する障がい児保育の専門性についての研究③・現役保育士が保育する際に感じる不安感について. 神戸常磐大学紀要. 6, 27-34.

宮下俊彦・佐々木正美・荒木直躬・鶴飼百合子 (1978). 障害児保育. 全国社会福祉協議会.

水内豊和・増田貴人・七木田敦 (2001). 「ちょっと気になる子ども」の事例にみる保育者の変容過程. 保育学研究. 39, 28-35.

無藤隆・柘植雅義・神長美津子・河村久 (2005). 『気になる子』の保育と就学支援, 幼児期におけるLD・ADHD・高機能自閉症等の指導. 東洋館出版社.

中村哲雄 (2003). 障害児の統合保育上の課題・保育士へのアンケート調査結果より. 琉球大学教育学部障害児実践センター紀要. 5, 67-76.

中島正夫・竹尾晃子・谷野亜美 (2012). 保育所に通う発達障害を持つ子ども「気になる子」の現状について. 椋山女学園大学教育学部紀要. 5, 69-80.

園山茂樹・由岐中佳代子 (2000). 保育所における障害児保育の実施状況と支援体制の検討・療育のある統合保育に向けての課題. 日本社会福祉学. 41, 61-70.

竹田契一・里見恵子・西岡有香・秋元壽江 (2013). 保育における特別支援. 日本文化科学社.

田丸尚美・田中浩司・高橋実・瀬川直子 (2011). 地域における障がい児保育の支援システムの研究(その1). 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 8, 5-12.

田中浩司・高橋実・田丸尚美 (2012). 地域における障がい児保育の支援システムの研究(その2). 福山市立女子短期大学研究教育公開センター年報. 9, 79-86.

梅崎高行・河田将一・三井真紀 (2006). 大学と幼稚園の連携による特別支援ができる保育者育成の試み(1). 九州ルーテル学院大学研究紀要. 34, 65-71.

謝 辞

本稿は、美作大学大学院人間発達学研究科人間発達学専攻修士課程において行った研究をまとめた修士論文の梗概です。

本研究の調査にご協力いただきました、T 市内の保育園・保育所の園長をはじめ保育士の皆様方、並びに、T 市関係課及び市内療育機関の関係者の皆様方に心より感謝致します。

本論文作成にあたり、何度も推敲し明瞭な文章にまで終始ご指導ご鞭撻を頂きました本学の安田純准教授や本論文をご精読頂きご助言頂きました妻藤真彦教授、津々清美博士に深謝致します。

2016 年 1 月 31 日
岡本 美幸